

3. ニーズを捉えた避難者支援の取り組み ～内陸避難者の安心した避難生活に向けて～

東日本大震災から時間が経過するにつれ、内陸避難者の生活状況も個々に変化した。避難者のニーズにそった支援活動とするため、アンケート調査を実施しながら、適切な時期に必要な支援活動を実施した。



生活支援相談員の見守り活動

平成 23 年 5 月

応急仮設住宅入居者に日用品配布
雇用促進住宅生活状況調査の実施

平成 23 年 6 月～7 月

扇風機、夏物用品購入商品券配布

平成 23 年 9 月

避難者基礎調査の実施

平成 23 年 10 月

避難者見守り事業実施、暖房器具配布

平成 24 年 2 月

避難者状況調査実施

平成 24 年 4 月

避難者生活支援事業の実施



支援物資の配布

平成 24 年 5 月～7 月

避難者職業技能資格取得支援事業開始
被災者支援活動費補助事業開始
避難者コミュニティ支援事業開始
避難者移動支援事業実施

平成 24 年 8 月

避難者状況調査実施
被災幼児、児童に図書券、学用品購入費を補助

平成 24 年 11 月

避難者灯油助成事業開始

平成 25 年 4 月

義援金を活用した避難者支援活動を継続実施

平成 25 年 7 月

避難者状況調査、心の健康調査実施

①ニーズ調査の実施

北上市内に避難されている方の生活課題を明らかにし、適切な時期に効果的な支援につなげるため、ニーズ調査を実施した。

- 1 雇用促進住宅生活状況調査(平成23年6月) →生活上の課題と網戸設置に関する調査
- 2 市内避難者実態調査(平成23年7月) →必要とされる支援の調査
- 3 暖房器具要望調査(平成23年8月) →必要とする暖房器具の種類を調査
- 4 市内避難者全戸調査(平成23年9月) →生活状況調査
- 5 市内避難者状況調査(平成24年2月) →生活状況調査
- 6 市内避難者状況調査(平成24年8月) →生活状況調査
- 7 市内避難世帯生活状況調査(平成25年7月) →生活状況調査
- 8 こころの健康調査(平成25年7月) →保健師の健康指導に繋げる調査

②支援物資の配布

応急仮設住宅入居時、季節の節目に生活上必要となる支援物資の配布を実施した。

1. 日用品(寝具等の日用品)

配布時期:平成23年5月21日から平成23年6月27日まで

実績:180世帯、408人に配布

2. 夏物用品購入商品券(避難者1人あたり1万円の商品券)

配布時期:平成23年7月13日から平成23年7月22日まで

実績:228世帯、491人に交付

3. 扇風機

配布時期:平成23年6月23日

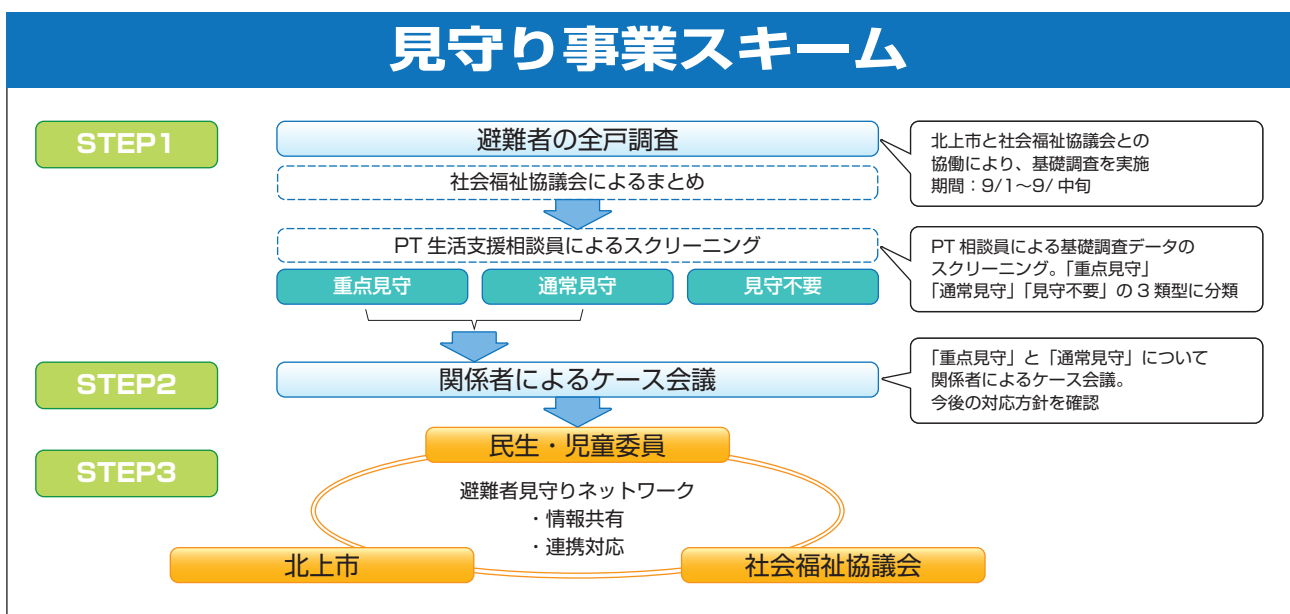
実績:雇用促進住宅入居者56世帯に配布

4. 暖房器(こたつ、ファンヒーター、石油ストーブ・電気ストーブ、電気敷き毛布)

配布時期:平成23年10月28日から平成23年12月21日まで

実績:212世帯に配布

③避難者の見守り活動





1 避難者見守り事業（平成 23 年度）

慣れない土地での避難生活の不安解消を図り、きめ細やかな見守り活動を行うため、平成 23 年 10 月 1 日から保健師資格を持つ「生活支援相談員」を 1 名雇用して見守り活動を行った。

〈活動内容〉

ア 避難者基礎調査の実施（平成 23 年 9 月 1 日から 9 月 9 日）

北上市社会福祉協議会に委託し、避難者全員を対象に生活状況調査を実施した。

調査対象世帯数 278 世帯、調査実施世帯数 217 世帯

調査対象者数 593 人、調査実施人数 451 人

イ 見守り活動

下記の 3 区分に分類し、巡回により状況把握や生活支援を行った。

1 【重点見守り世帯】…14 世帯、31 人

高齢者の独居世帯など、周りからの支援が必要な状態にあると認められる世帯

2 【通常見守り世帯】…97 世帯、225 人

支援はそれほど必要ないが、定期的に状況を確認しておく必要がある世帯

3 【見守り不要世帯】…161 世帯、328 人

周りの支援が常に受けられる状態にあるなど、支援をする必要性が限りなく低い世帯

2 避難者生活支援事業（平成 24 年度）

避難者の見守り、生活相談、避難者コミュニティの活性化を図るため、生活支援相談員 6 名を配置し、民生委員や福祉協力員と連携した地域での見守りノウハウのある北上市社会福祉協議会に委託し実施した。※平成 25 年度からは、北上市社会福祉協議会の事業として実施

〈活動内容〉

ア 生活相談受付及び専門機関への取次ぎ

きたかみ震災復興ステーションに相談窓口を設置し、各機関への取次ぎを行った。

相談件数 479 件（内訳：電話 230 件、来所 215 件、メール 19 件、その他 15 件）

イ 各戸訪問等による相談支援、見守り業務

生活の状況に応じ、訪問頻度を替えるなど適時必要な対応を行った。

巡回訪問件数：1339 件 電話でのヒアリング回数 652 件

ウ 避難者間の交流・社会参加促進事業

避難者の交流促進及び社会参加促進を図るため、次の事業を実施した。

【外出機会の創出】

避難者お花見ツアー、市内温泉ツアー、みちのく芸能まつり花火観覧会

【避難者同士の交流促進】

避難者作品展覧会、いものこ交流会

【避難生活の不安解消】

市内公共施設めぐり

④義援金を活用した北上市の復興支援事業

北上市には、市民や企業の皆様より多くの災害義援金が寄せられた。

いただいた義援金を活用し、避難者、支援団体、被災企業に対する支援事業を行った。

1 避難者に対する支援事業

	概 要	活動実績
がん検診、 特定健診受診料補助事業 (平成 23 年度～平成 24 年度)	市内に住所を有しない避難者に対し、自身の健康管理の一助とするため、各種がん検診、特定健診及び後期高齢者健康診査を無料で実施した。	【がん検診】 平成 23 年度 172 人 平成 24 年度 180 人 【特定健診】 平成 24 年度 33 人
被災転入幼児図書購入援助事業 (平成 24 年度～平成 25 年度)	避難世帯にいる幼児の心のケアの一助とするため、市内幼稚園及び保育園に転入した幼児の保護者に図書購入費の一部を補助した。	平成 24 年度 19 人 平成 25 年度 11 人
被災転入生学用品購入援助事業 (平成 24 年度～平成 25 年度)	市内小中学校に転入した被災児童の保護者に新学期における学用品等購入費の一部を補助した。	平成 24 年度 小学生 39 人、中学生 15 人 平成 25 年度 小学生 48 人、中学生 14 人
職業技能資格取得補助事業 (平成 24 年度～平成 25 年度)	職を失った避難者の再就職やスキルアップにつなげるため、就労につなげるために受講した職業訓練受講料や教材費等の経費の一部を補助した。	平成 24 年度 18 人 平成 25 年度 4 人 活用された講習や訓練 経理実務講習、 医療事務講習、 ホームペルパー講習など
避難者灯油助成補助事業 (平成 24 年度～平成 25 年度)	避難世帯に対し、冬期間における沿岸地域との気温格差を和らげる生活支援を行うため、灯油購入費の一部を補助した。	平成 24 年度 203 世帯 平成 25 年度 180 世帯
避難者移動支援事業 (平成 24 年度～平成 25 年度)	避難世帯に対し、積極的な社会参加を促進するため、移動手段のない避難世帯にバス及びタクシー利用料金の一部を補助した。	平成 24 年度 152 世帯 平成 25 年度 141 世帯
避難者コミュニティ活動費 補助事業 (平成 24 年度～平成 25 年度)	避難者同士の情報交換や自発的な活動を促すため、北上市内で避難生活を送る者で構成する自治会、同郷人会、サークル等（避難者 5 名以上で構成される団体）に対し、コミュニティ形成や交流会の活動費の一部を助成した。	平成 24 年度 5 団体 平成 25 年度 7 団体

2 支援活動団体に対する支援事業

	概 要	活動実績
被災者支援活動費補助事業 (平成 24 年度～平成 25 年度)	市民団体や地域コミュニティ団体の活発な支援活動を促進するため、市民活動団体及び地域コミュニティ団体に取り組む被災者支援活動及び復興支援活動の経費の一部を補助した。	平成 24 年度 5 団体 平成 25 年度 5 団体
ボランティア活動費補助事業 (平成 23 年度)	被災地の復旧・復興につなげるため、ボランティア活動を行う市民活動団体に活動の経費の一部を補助した。	1 団体
セーフティネット構築支援事業 (平成 24 年度)	避難世帯（要援護者世帯）が、安全で安心した避難生活を送る一助とするため、北上市社会福祉協議会が実施するセーフティネット関連事業の運用に伴う経費の一部を補助した。	5 件の小地域ネットワークを組織

3 被災企業に対する支援事業

	概 要	活動実績
被災企業販路開拓支援事業	東日本大震災で被災した企業の販路開拓を支援するため、東京で開催されるビジネスマッチングフェアの出店にかかる経費の一部を補助した。	被災企業 10 社出展
貸工場等利用補助事業	沿岸被災地で被災した企業の事業再建を後押しするため、北上オフィスプラザ貸工場利用料の一部を補助した。	1 社利用

コラム

被災者支援活動費補助金を活用した避難者や被災地の復興支援活動

同補助金を活用した支援活動は、沿岸被災地の児童と北上市内の児童とのスポーツ交流、被災地でのサロン活動や買い物支援など、多くの沿岸被災地住民との交流活動が行われた。

活動を通じて、沿岸被災地の住民と交流が深まり、現在も継続的な交流が行われている。